

インフラシステム海外展開に係る JTCA の取り組み

一般社団法人海外運輸協力協会（JTCA）

1. はじめに

インフラシステム海外展開については、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国経済の持続的成長を実現するため、官民一体となって取り組んでいる。

昨年末、政府の経協インフラ戦略会議において、我が国企業の2030年のインフラシステム受注額45兆円を目指すことを目標に新たに「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定され、政府一丸となってその取り組みを強力に推進していくこととしている。その新戦略を踏まえて、国土交通省では、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和7年版）」を本年6月末に策定し、取り組みの具体化を進めている。

これまで行ってきた「質の高いインフラシステム」の海外展開に加えて、インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成や、日ASEANの交通連携を通じた多国間枠組みの活用等、旺盛なインフラ需要を取り込んでいくため、GXやDX等の重点分野への支援を行うとともに相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力を強化していくこととしている。

他方、気候変動や国際標準化への対応についても注力し、オファー型協力やトップセールスによ

るインフラシステムの海外展開を推進することのほか、工事費等の未払いについては、関係機関との協議やトップクレームにより解決を図るとするなど、一歩踏み込んだ計画となっている。

また、国土交通省では、従来から設置している港湾・物流、航空等の分野別協議会に加え、ウクライナ復興や中南米等、地域に特化した新たな支援のための協議会を設置し、我が国企業の海外展開を支援している（写真-1）。



写真-1 国土交通省 中南米地域へのインフラ海外展開官民連携協議会

一般社団法人海外運輸協力協会（JTCA）は、国土交通省はじめ政府の推進するインフラシステム海外展開の動向を見据えつつ、重要課題であるPPPやO&M案件への対応等、会員企業の事業展開に資する事業を実施している。本稿では、当協会で現在取り組んでいる主な活動内容を紹介する。

2. JTCA とは

一般社団法人海外運輸協力協会（Japan Transport Cooperation Association：JTCA）は、陸海空に加え、観光も含んだ全ての運輸分野における総合的なコンサルティング活動を促進し、併せて運輸分野国際協力の総合的な推進を図ることにより、開発途上国の社会・経済の発展に寄与することを目的とする団体であるが、昭和 48（1973）年 4 月に「社団法人海外運輸コンサルタント協会」として設立された。

平成 6（1994）年 6 月、運輸分野国際協力の総合的な推進を図ること等を目的に、名称を「社団法人海外運輸協力協会」と改称し、協会内に「運輸協力研究センター」を設置。平成 14（2002）年 4 月、財団法人国際観光開発研究センターの解散に伴い、その業務を引き継ぐこととして「観光開発研究所」を設置。平成 25（2013）年 4 月、公益法人制度改革関連 3 法により、「一般社団法人海外運輸協力協会」となった。現在は、東京都文京区本駒込に事務所を構えている。会員数：正会員 15 社、賛助会員 22 社（令和 7 年 8 月末現在）。

3. 事業概要

(1) プロジェクトの初期段階からの取り組み

インフラシステム海外展開を推進する上で鍵となるのは、いわゆる、ODA 政府開発援助である。近年、プロジェクトの内容が多様化してきたこともあり、開発協力大綱が令和 5 年 6 月に改訂される等、その在り方が変わりつつある。すなわち、グローバルサウス諸国といわれる新興国が台頭するとともに、プロジェクト化にあたり PPP、O & M 等の条件や要望が増加しているためである。従来の ODA で実施してきた有償や無償資金協力の枠を超えた支援や仕組みがプロジェクトに求められるようになってきている。

当協会は、海外における運輸交通分野のプロジェクトの発掘・形成から本格調査、設計・施工監理に至る事業活動において、会員の活動を支援する取り組みを行ってきている。

その取り組みの一つである運輸分野振興促進・交流事業では、昭和 48（1973）年の設立以来、毎年、「プロジェクト発掘・形成調査」を会員企業とともに実施し、国際協力機構（JICA）による ODA プロジェクトの事業化や経済産業省の F/S 調査等に貢献している。プロジェクトの計画段階で調査団を派遣し、その形成・促進を図ることで、本邦技術や機材等のスペックインについて予備的な検討が可能となる。

前述の開発協力大綱では、新たに我が国の強みを生かしたオファー型協力も強化することがうたわれており、その観点からもプロジェクトの上流である萌芽期におけるプロジェクト発掘・形成調査は、時宜にかなったものと思料する（令和 6 年度は、8 件実施、写真－2）。



写真－2 「プロジェクト発掘・形成調査」政府関係者へのヒアリング
（左：ブータン、右：カンボジア）

また、インフラシステム海外展開のためには、プロジェクトに携わる関係者に我が国の技術や課題解決策等について理解を深めていただく必要があることから、それらに係る招聘や研修も実施している。一方的なプロジェクトの提示ではなく、パートナーとして共創していくことが長期的な信頼関係構築に資するものと考え（写真－3）。

なお、近年はプロジェクト等の情勢変化が激しいことから、年度途中からでも調査実施が可能となるよう、会員や相手国政府のニーズに柔軟に対応することとしている。



写真-3 第三国研修 パナマ メトロ3号線建設現場

(2) 官民連携の促進

官民連携もインフラシステム海外展開のためには、重要な施策である。プロジェクト発掘・形成のためには政府機関の有する情報の活用や世界各国の日本大使館やJICA、JETROからの支援が極めて重要である。加えて、世界銀行やアジア開発銀行等の国際機関、さまざまなステークホルダーの情報やツールを活用することが求められている。

当協会では、派遣中のアタッシェとのオンラインセミナーを実施し、現地最新情報の提供や会員との情報交換を随時実施している。本セミナーでは、実施中のプロジェクトや将来検討されているプロジェクト等について、実際に携わっているアタッシェからコメントをもらえる機会もあり、評価を得ている。今後は、時差で調整が難しい国々とのセミナーをどうするかが課題である。

また、毎年、一般社団法人海外建設協会(OCAJI)、一般社団法人国際建設技術協会(IDI)及び当協会の3協会合同で、国土交通省から在外の日本大使館や国際機関等へ赴任予定の新任アタッシェ(例年、約30名程度)と3協会の会員との情報交換会を実施している。本情報交換会は、新任アタッシェに対し、赴任地に詳しい会員側からプロジェクト情報や課題等について、事前に情報提供することで着任後、速やかに各種の事案に取り組んでいただけるようにすることを目的に実施している。

さらに、一昨年より、新たに官・民それぞれの

立場から意見交換を行うことで連携を深めるとともに会員企業の海外事業の推進を図るため、「運輸インフラシステムの海外展開に関する官民意見交換会」を会員、国土交通省はじめ関係省庁やJICA等を招いて実施している(写真-4)。



写真-4 令和5年度 官民意見交換会

昨年の会合では、内閣官房経協インフラ戦略会議の「インフラシステム海外展開戦略2030」が策定されるにあたり、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を踏まえて、官・民それぞれの立場からの意見交換を行い、業界要望を伝える場となっている。今年度も引き続き、開催を予定している。

なお、当協会では、国土交通省が設置している前述の分野別や地域別の各協議会に構成員として積極的に参加し、情報収集に努めている。

4. おわりに

鉄道、港湾、航空等の運輸インフラは、規模が大きく、計画から開業まで長い期間を必要とするため、その間の各ステージや開業後もさまざまな課題が発現する。全てODAで解決できるものばかりではない中で、当協会としては、これまでの経験や知見を生かして、会員や当該国の抱える課題や懸案事項に傾注するとともに、グローバルサウス諸国等の新興国と共創の意識を強くして対応したいと考えている。

なお、我が国全体でいわれている人材不足や人材育成について、特に海外部門は、若者の海外離れといわれて久しい中、若手技術者を中心にその採用や育成が焦眉の急である。関係団体等でも各種の人材育成プログラムや講座を開設して人手不足解消に取り組んでいる。インフラの海外展開を加速させていくためには、新たな海外人材が必要であり、そのためには、ダイナミックな新空港や



写真－5 円借款で整備されたモンゴル ウランバートル新空港
(出典：オリエンタルコンサルタンツグローバル)

新しい鉄道建設等、後世の地図に残る「モノづくり」の仕事である海外業務の魅力を紹介し、それにチャレンジできる海外部門のインパクトの大きさを国内従事者や若手技術者に伝えることが、課題解決の一助となろう。

当協会は、今後も国土交通省や関係機関と連携し、官民連携のプラットフォームとして、新しいニーズを把握しつつ政府の進めるインフラシステム海外展開や会員の事業展開に資する取り組みを進めていく所存である。

海外運輸協力協会 (JTCA) ウェブサイト
<https://www.jtca.or.jp>

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 (令和7年版) ウェブサイト
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001900556.pdf>



写真－6 インドネシア 地方港湾 蔵置きされたままのコンテナ



写真－7 東ティモール 老朽化した栈橋



写真－8 パラオ 劣化し粗骨材が露呈したままの岸壁



写真－9 マダガスカル 拡張されたトアマシナ港コンテナターミナル
(出典：オリエンタルコンサルタンツグローバル)